

Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む 20 の政令指定都市と東京都区部を含めた 21 大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和 5 年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口・世帯数は大都市で第7位

(令和6年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和5年	令和6年			
1 東京都 区部		23	5,474,973	9,783,988	9,873,999	627.51	15,735	96.2
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,817,762	3,771,766	3,771,063	438.23	8,605	97.2
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,563,504	2,770,520	2,791,907	225.34	12,390	92.7
4 名古屋市	昭和31.9.1	16	1,174,484	2,326,683	2,331,264	326.46	7,141	96.4
5 札幌市	昭和47.4.1	10	1,004,350	1,969,912	1,968,265	1,121.26	1,755	87.2
6 福岡市	昭和47.4.1	7	888,630	1,642,571	1,656,737	343.47	4,824	89.3
7 川崎市	昭和47.4.1	7	784,086	1,545,604	1,551,788	144.35	10,750	101.3
8 神戸市	昭和31.9.1	9	750,913	1,499,887	1,492,282	556.93	2,679	88.3
9 京都市	昭和31.9.1	11	752,362	1,443,486	1,437,377	827.83	1,736	89.4
10 さいたま市	平成15.4.1	10	619,279	1,344,850	1,351,136	217.43	6,214	96.7
11 広島市	昭和55.4.1	8	566,005	1,185,498	1,179,909	906.69	1,301	93.0
12 仙台市	平成元.4.1	5	550,922	1,097,814	1,096,168	786.35	1,394	93.8
13 千葉市	昭和4.4.1	6	475,327	979,532	984,598	271.76	3,623	96.8
14 北九州市	昭和38.4.1	7	439,285	916,241	908,109	492.50	1,844	89.6
15 堺市	平成18.4.1	7	374,040	812,027	806,860	149.83	5,385	90.5
16 浜松市	平成19.4.1	7	333,996	779,780	775,168	1,558.11	498	98.9
17 新潟市	平成19.4.1	8	351,310	772,388	766,259	725.99	1,055	92.6
18 熊本市	平成24.4.1	5	342,575	738,020	737,409	390.32	1,889	89.8
19 相模原市	平成22.4.1	3	348,216	725,087	723,586	328.91	2,200	99.1
20 岡山市	平成21.4.1	4	342,329	715,740	712,632	789.95	902	92.6
21 静岡市	平成17.4.1	3	304,470	677,286	672,291	1,411.93	476	94.6

*順位は令和6年の人口による。

*新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

*川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比（女性100人に対する男性の数）は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人) (令和5年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態		社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/ 10月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外 との移動	市(都)内 移動	その他の 増減
1 川崎市	5,195	▲ 2,361	11,371	13,732	7,556	8,517	—	▲ 961
2 福岡市	12,521	▲ 2,775	12,100	14,875	15,296	16,556	—	▲ 1,260
3 熊本市	223	▲ 2,829	5,397	8,226	3,052	▲ 176	1,255	▲ 1,973
4 岡山市	▲ 3,349	▲ 3,145	4,995	8,140	▲ 204	402	—	▲ 606
5 さいたま市	5,679	▲ 3,862	9,621	13,483	9,541	9,973	—	▲ 432
6 相模原市	▲ 1,257	▲ 3,974	4,005	7,979	2,717	3,008	—	▲ 291
7 仙台市	▲ 1,124	▲ 4,555	6,684	11,239	3,431	3,255	11	165
8 広島市	▲ 5,958	▲ 4,797	7,991	12,788	▲ 1,161	▲ 1,309	—	148
9 浜松市	▲ 3,719	▲ 4,929	4,757	9,686	1,210	1,195	—	15
10 堺市	▲ 4,387	▲ 5,020	5,204	10,224	633	980	—	▲ 347
11 千葉市	1,883	▲ 5,312	5,764	11,076	7,195	7,572	—	▲ 377
12 静岡市	▲ 6,003	▲ 5,707	3,704	9,411	▲ 296	▲ 181	—	▲ 115
13 新潟市	▲ 6,349	▲ 6,203	4,456	10,659	▲ 146	▲ 110	—	▲ 36
14 北九州市	▲ 8,142	▲ 7,640	5,595	13,235	▲ 502	▲ 218	12	▲ 296
15 京都市	5,632	▲ 9,320	7,900	17,220	3,688	4,374	12	▲ 698
16 名古屋市	2,352	▲ 9,832	16,393	26,225	12,184	13,158	82	▲ 1,056
16 神戸市	▲ 10,406	▲ 9,832	8,818	18,650	▲ 574	543	—	▲ 1,117
18 札幌市	▲ 2,584	▲ 13,323	10,456	23,779	10,739	11,002	—	▲ 263
19 大 阪 市	16,387	▲ 15,725	18,735	34,460	32,112	34,093	—	▲ 1,981
20 横浜市	▲ 375	▲ 16,492	22,954	39,446	16,117	15,241	19	857
21 東京都 区部	73,813	▲ 26,289	65,680	91,969	100,102	54,481	▲ 3,143	48,764

*順位は自然増加数による。

*大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

自然増加は全ての大都市で減少していますが、川崎市は減少数が最も少なくなっています。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢 (歳)
		15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6	43.7
2 福 岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0	43.9
3 東 京 都 区 部	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8	44.8
4 さ い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0	45.1
5 仙 台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5	45.4
6 広 島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1	45.9
7 岡 山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6	46.0
8 名 古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3	46.1
8 熊 本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9	46.1
10 横 浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4	46.4
10 大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	676,821	24.6	46.4
12 相 模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5	46.7
13 千 葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6	46.9
14 浜 松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9	47.4
14 京 都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9	47.4
14 堺 市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2	47.4
17 札 幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4	47.7
18 神 戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5	48.0
19 新 潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3	48.3
20 静 岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2	48.8
21 北 九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5	48.9

*順位は平均年齢の低い順である。

(国勢調査)

*総数には年齢不詳を含む。

データチェック

川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。また、川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (令和4年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都 区 部	8,682,900	5,997,400	2,685,500	69.07	77.11	61.43
2 川 崎 市	1,357,200	926,100	431,100	68.24	75.68	60.75
3 横 浜 市	3,316,100	2,111,800	1,204,300	63.68	72.31	55.30
4 大 阪 市	2,471,500	1,568,500	902,900	63.46	70.65	56.89
5 広 島 市	1,034,800	654,600	380,200	63.26	71.56	55.67
6 さ い た ま 市	1,171,000	738,200	432,800	63.04	72.53	53.97
7 福 岡 市	1,349,700	850,400	499,200	63.01	70.25	56.76
8 相 模 原 市	638,000	398,600	239,400	62.48	70.77	54.18
9 浜 松 市	674,800	421,300	253,600	62.43	70.42	54.70
10 名 古 屋 市	2,054,500	1,273,200	781,200	61.97	71.32	53.07
11 静 岡 市	598,700	370,200	228,500	61.83	69.73	54.51
12 千 葉 市	865,100	534,600	330,600	61.80	69.20	54.54
13 京 都 市	1,301,400	797,000	504,400	61.24	67.80	55.48
14 仙 台 市	938,700	570,700	367,900	60.80	69.37	52.93
15 熊 本 市	638,100	386,800	251,300	60.62	66.99	55.05
16 岡 山 市	608,000	364,800	243,200	60.00	67.36	53.38
17 堺 市	716,200	424,400	291,800	59.26	68.57	50.99
18 札 幌 市	1,746,900	1,022,700	724,200	58.54	68.29	50.17
19 新 潟 市	674,400	389,100	285,300	57.70	64.08	51.92
20 神 戸 市	1,341,000	757,900	583,100	56.52	64.30	49.83
21 北 九 州 市	778,400	432,400	346,000	55.55	64.31	48.01

*順位は有業率（総数）による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、第2位となっています。また、男女別でも有業者の割合は、それぞれ第2位となっています。

事業所(民営)

●従業員300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

(単位：事業所、%) (令和3年6月1日)

都 市 名	民営事業所 総数	従業員規模別			出向・派遣従業員 のみ	300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上		
1 東京都 区部	503,699	455,814	39,050	3,093	5,742	0.614
2 川崎市	41,223	37,956	2,861	172	234	0.417
3 千葉市	27,826	24,923	2,569	106	228	0.381
4 大阪市	177,184	162,264	12,878	669	1,373	0.378
5 横浜市	116,479	106,851	8,555	414	659	0.355
6 さいたま市	40,233	36,742	3,123	122	246	0.303
7 札幌市	72,730	66,771	5,125	211	623	0.290
8 福岡市	74,867	68,613	5,419	216	619	0.289
9 名古屋市	117,344	107,637	8,446	333	928	0.284
10 相模原市	21,586	20,042	1,388	59	97	0.273
11 仙台市	47,321	43,479	3,338	123	381	0.260
12 神戸市	62,228	57,452	4,175	162	439	0.260
13 浜松市	33,755	31,302	2,189	85	179	0.252
14 熊本市	30,344	28,240	1,845	76	183	0.250
15 京都府	69,670	65,095	3,978	170	427	0.244
16 堺市	27,315	25,171	1,921	63	160	0.231
17 北九州市	39,995	37,186	2,494	92	223	0.230
18 新潟市	32,995	30,467	2,221	74	233	0.224
19 広島市	52,401	48,528	3,373	110	390	0.210
20 静岡県	33,514	31,230	1,965	67	252	0.200
21 岡山県	32,683	30,307	2,094	64	218	0.196

*順位は従業員数300人以上の事業所の構成比による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の事業所数(民営)は第11位となっています。従業員300人以上の事業所割合は東京都部に次いで第2位となっています。

製造業(従業員4人以上の事業所)

●従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

都 市 名	総 数	事業所数		従業員数	製造品出荷額等	従業員 1人当たり 製造品出荷額等
		4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,032	803	229	47,466	3,399,874	71.63
2 堺市	1,208	901	307	49,943	3,549,788	71.08
3 千葉市	447	300	147	21,683	1,214,537	56.01
4 広島市	1,147	865	282	52,285	2,804,913	53.65
5 仙台市	525	414	111	15,400	818,366	53.14
6 神戸市	1,329	936	393	67,625	3,409,011	50.41
7 北九州市	971	682	289	48,008	2,108,132	43.91
8 静岡市	1,309	1,023	286	48,131	2,057,410	42.75
9 横浜市	2,286	1,770	516	89,055	3,516,454	39.49
10 相模原市	801	594	207	34,813	1,250,886	35.93
11 京都市	2,040	1,683	357	61,518	2,142,892	34.83
12 名古屋市	3,542	2,959	583	91,740	2,993,171	32.63
13 岡山市	850	610	240	31,097	1,012,722	32.57
14 大阪市	4,989	4,191	798	110,834	3,531,494	31.86
15 新潟市	890	638	252	35,097	1,083,391	30.87
16 さいたま市	825	661	164	27,011	827,666	30.64
17 福岡市	713	568	145	21,100	597,014	28.29
18 浜松市	1,783	1,310	473	66,522	1,823,761	27.42
19 熊本市	414	311	103	15,752	430,405	27.32
20 東京都 区部	7,457	6,596	861	130,726	2,998,631	22.94
21 札幌市	952	747	205	28,853	644,492	22.34

*順位は従業員1人当たり製造品出荷額等による。

*製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の従業員4人以上の事業所の従業員1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、製造品出荷額等は第5位、事業所数は第11位、従業員数は第12位となっています。

● 1 事業所当たりの年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (令和3年6月1日)

都市名	卸 売 業			小 売 業			1 事業所当たり
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	年間商品販売額
1 東京都港区	32,004	799,220	1,531,575	50,752	533,116	154,061	20.37
2 大阪府大阪市	15,709	248,527	356,003	18,888	167,428	41,271	11.48
3 名古屋市中区	10,024	136,790	226,045	13,079	132,894	32,329	11.18
4 福岡県福岡市	6,596	74,534	114,375	9,377	87,918	21,206	8.49
5 仙台市青葉区	4,589	49,155	71,955	6,085	61,860	14,879	8.14
6 千葉市中央区	1,503	20,783	26,398	3,799	50,528	11,620	7.17
7 さいたま市中央区	2,279	32,465	38,987	5,115	63,232	13,231	7.06
8 広島市東区	4,131	45,301	60,214	6,522	64,596	14,067	6.97
9 札幌市中央区	5,182	54,461	71,827	8,413	98,754	22,787	6.96
10 横浜市西区	4,905	68,348	68,758	14,340	168,665	38,461	5.57
11 神戸市中央区	3,190	40,357	43,752	8,750	82,248	17,882	5.16
12 川崎市川崎区	1,391	21,760	20,375	4,962	61,227	11,572	5.03
13 岡山県岡山市	2,158	21,757	21,275	4,515	41,026	9,081	4.55
14 京都市中京区	3,508	40,558	44,850	10,112	88,500	16,587	4.51
15 新潟県新潟市	2,234	22,619	22,169	5,136	45,434	8,958	4.22
16 浜松市東区	1,998	18,325	19,190	4,888	42,930	8,727	4.05
17 静岡県静岡市	2,354	22,323	21,249	5,113	40,165	7,727	3.88
18 熊本県熊本市	1,744	18,281	14,841	4,435	38,740	8,422	3.76
19 堺市東区	1,228	12,052	10,261	3,568	36,762	7,450	3.69
20 相模原市中央区	782	6,670	5,584	2,671	31,817	6,009	3.36
21 北九州市小倉区	2,201	19,858	17,140	6,359	49,349	10,040	3.18

*順位は1事業所当たり年間商品販売額による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の卸売業の事業所数は第19位、従業者数は第14位、年間商品販売額は第16位となっています。小売業の事業所数は第15位、従業者数は第12位、年間商品販売額は第13位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は第12位となっています。

● 海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和5年)

都市名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸 出	輸 入	総 数	輸 出	輸 入	移 出	移 入
1 名古屋市	22,511	15,187	7,324	157,845	43,064	65,987	24,346	24,447
2 横浜市	14,906	8,521	6,385	100,968	29,496	41,930	12,167	17,376
3 北九州市	3,166	1,525	1,641	98,574	5,677	19,263	35,033	38,601
4 神戸市	12,211	7,512	4,700	92,058	21,799	28,529	17,615	24,114
5 大阪市	10,495	4,326	6,169	82,499	8,340	25,139	21,098	27,921
6 東京都港区	22,763	7,462	15,301	82,048	11,302	33,190	13,955	23,601
7 川崎市	4,375	1,285	3,090	63,203	5,217	32,877	13,468	11,641
8 堺市	2,789	936	1,852	34,967	748	15,288	7,182	11,749
9 福岡市	5,708	4,244	1,464	32,398	8,489	9,542	4,229	10,138
10 新潟県新潟市	802	119	683	27,590	917	10,770	6,685	9,218
11 千葉市	6,059	1,073	4,986	25,755	1,607	12,508	4,260	7,380
12 仙台市	1,363	339	1,024	25,627	1,221	8,561	7,871	7,974
13 静岡県静岡市	3,631	2,235	1,396	15,543	3,329	5,926	1,799	4,490
14 広島市	2,407	1,909	498	10,411	4,265	1,136	1,405	3,604
15 岡山市	748	37	711	1,482	—	—	267	1,215
16 熊本市	31	17	14	925	57	65	138	665
— 京都市	123	115	9	—	—	—	—	—
— 札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—
— さいたま市	—	—	—	—	—	—	—	—
— 相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—
— 浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—

*順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

*外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾調査による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入総額は、第8位となっています。内訳をみると、輸入額は第7位となっています。海上輸(移)出入貨物数量総数は第7位となっています。内訳をみると、輸出力は第8位、輸入量は第4位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福岡市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東京都港区	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大阪市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川崎市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名古屋市中区	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札幌市	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神戸市	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横浜市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙台市	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千葉市	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広島市	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北九州市	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さいたま市	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京都府	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊本県	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相模原市	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺市	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡山市	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静岡市	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜松市	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新潟市	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で2番目に高い

都 市 名	令和2年平均 (全国=100)		令和3年平均 (全国=100)		令和4年平均 (全国=100)		令和5年平均 (全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東京都港区	106.0	103.2	105.3	102.9	105.5	103.2	105.4	103.0
2 川崎市	104.7	101.8	104.2	101.8	104.0	101.7	104.0	102.0
3 横浜市	103.7	102.0	103.6	102.0	103.7	102.0	103.7	102.3
4 相模原市	102.1	102.0	101.8	101.6	101.9	101.6	101.9	101.8
5 札幌市	100.1	100.7	100.6	101.7	100.9	102.8	101.6	103.6
6 さいたま市	101.6	100.2	101.1	99.6	101.4	99.2	101.3	99.0
7 千葉市	101.1	102.7	100.6	101.9	100.7	101.4	101.1	101.0
8 京都市	101.6	101.2	101.1	101.5	100.8	100.9	100.7	101.3
9 仙台市	99.4	98.7	99.6	98.4	99.7	98.6	100.1	99.5
9 静岡市	99.9	100.3	99.9	99.9	100.0	99.1	100.1	98.9
11 大阪市	100.7	100.6	100.7	100.3	100.3	100.5	100.0	100.6
12 堺市	99.7	99.4	99.8	99.3	99.4	99.6	99.4	99.6
13 名古屋市中区	98.5	98.3	98.9	99.2	99.2	99.3	99.2	99.1
14 神戸市	100.3	99.7	99.9	100.3	99.4	99.9	99.0	99.5
14 広島市	98.7	100.3	98.8	101.3	98.9	101.7	99.0	101.5
16 熊本県	98.7	100.0	99.0	99.7	99.0	100.1	98.9	100.5
17 新潟市	98.7	100.8	98.7	101.0	99.0	101.5	98.7	100.9
18 浜松市	98.6	99.7	98.6	99.7	98.4	98.5	98.4	97.9
19 岡山市	97.6	100.6	98.0	101.1	97.9	100.5	98.0	101.0
20 北九州市	98.3	99.0	98.4	99.3	98.2	99.8	97.8	100.1
21 福岡市	97.8	96.4	98.0	97.2	97.8	97.7	97.7	98.7

*順位は令和5年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、川崎市の令和5年平均総合指数は第2位となっています。

(単位：百万円、%) (令和3年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり 市(都)民 所得(千円)
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率	うち市(都)民 雇用者報酬		
1 東 京 都	113,685,917	3.9	109,796,810	2.9	80,705,307	39,703,831	5,760
2 大 阪 市	20,157,650	5.1	19,377,255	3.6	11,098,568	7,513,035	4,035
3 名 古 屋 市	13,936,286	4.1	13,455,102	3.0	9,176,538	6,076,710	3,945
4 川 崎 市	6,170,115	0.5	6,052,303	1.3	5,370,691	4,502,018	3,487
5 横 浜 市	14,645,270	3.3	14,275,872	3.6	12,655,116	9,430,207	3,347
6 岡 山 市	2,979,152	2.9	2,893,290	2.2	2,390,848	1,542,571	3,312
7 浜 松 市	3,258,485	3.3	3,227,049	3.1	2,559,900	2,002,664	3,254
8 堺 市	3,646,379	6.9	3,545,942	7.0	2,651,064	1,478,031	3,227
9 千 葉 市	4,241,908	2.9	4,132,746	2.9	3,149,042	2,206,399	3,221
10 広 島 市	5,183,612	▲ 0.3	5,129,163	▲ 0.5	3,793,816	2,849,158	3,171
11 京 都 市	6,647,553	8.4	6,523,605	7.9	4,591,267	3,015,220	3,158
12 福 岡 市	7,827,371	4.0	7,506,484	2.8	5,079,815	3,945,146	3,136
13 仙 台 市	5,054,546	0.6	4,862,815	0.1	3,371,334	2,680,018	3,073
14 神 戸 市	7,058,675	1.1	6,935,646	1.0	4,627,477	3,605,599	3,050
15 新 潟 市	3,198,364	2.6	3,105,373	1.9	2,374,589	1,724,740	3,028
16 北 九 州 市	3,957,899	8.4	3,790,746	7.5	2,709,128	1,713,810	2,908
17 札 幌 市	7,466,110	2.9	7,157,141	1.5	5,524,683	4,452,370	2,800
— さ い た ま 市	…	…	…	…	…	…	…
— 相 模 原 市	…	…	…	…	…	…	…
— 静 岡 市	…	…	…	…	…	…	…
— 熊 本 市	…	…	…	…	…	…	…

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の令和3年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得は第6位、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

(単位：件) (令和5年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たり 交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決)件数	人口1,000人当たり 認知件数
1 横 浜 市	7,703	204.2	16,227	8,577	4.3
2 静 岡 市	3,470	512.3	3,100	1,625	4.6
2 浜 松 市	4,999	641.1	3,572	2,132	4.6
2 熊 本 市	1,733	234.8	3,423	1,979	4.6
5 川 崎 市	2,850	184.4	7,645	3,664	4.9
6 新 潟 市	1,191	154.2	4,045	2,121	5.2
7 仙 台 市	2,016	183.6	6,087	2,782	5.5
8 京 都 市	2,387	165.4	8,104	4,550	5.6
9 相 模 原 市	1,992	274.7	4,250	1,792	5.9
10 札 幌 市	4,592	233.1	11,890	5,851	6.0
11 岡 山 市	2,373	331.5	4,552	2,177	6.4
12 さ い た ま 市	3,124	232.3	8,745	3,604	6.5
12 広 島 市	2,109	177.9	7,719	3,681	6.5
14 東 京 都 区 部	21,918	224.0	66,430	32,780	6.8
15 千 葉 市	2,124	216.8	7,010	2,943	7.2
16 北 九 州 市	3,910	426.7	6,733	3,206	7.3
17 堺 市	2,613	321.8	6,173	2,383	7.6
18 福 岡 市	6,005	365.6	12,681	5,244	7.7
19 神 戸 市	4,533	302.2	12,014	5,803	8.0
20 名 古 屋 市	8,352	359.0	20,394	9,212	8.8
21 大 阪 市	8,199	295.9	39,408	13,172	14.2

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和5年10月1日現在の数値である。

データチェック

人口1,000人当たり犯罪認知件数及び人口10万人当たり交通事故発生件数は、5番目に少なくなっています。

「大都市データランキング カワサキをカイセキ！」について

本市では、「大都市比較統計年表」に掲載されているデータから、川崎市の長所や特徴をランキング形式でまとめ、わかりやすくグラフや解説を加えた「大都市データランキング カワサキをカイセキ！」を公表しています。

●「カワサキをカイセキ！」から見た川崎市の特徴

- 「自然増加比率」が最も高い（△0.15%）
- 「人口当たりごみ収集量」が最も少ない（0.243 t）
- 「人口千人当たり要介護・要支援認定者数」が最も少ない（41.3人）
- 「水道事業における耐震化状況の耐震適合率」が最も高い（88.1%）



カワサキをカイセキ 🔍 検索



<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000131657.html>

(%)	(t)	(人)	(%)
自然増加比率	人口当たりごみ収集量	人口千人当たり 要介護・要支援認定者数	水道事業における耐震化 状況の耐震適合率
川崎市 △0.15	北九州市 0.348	堺市 73.4	川崎市 88.1
福岡市 △0.17	新潟市 0.342	北九州市 73.0	相模原市 83.7
東京都区部 △0.27	熊本市 0.339	京都市 69.6	名古屋市 80.7
さいたま市 △0.29	大阪市 0.336	大阪市 68.0	熊本市 80.7
熊本市 △0.38	千葉市 0.335	神戸市 64.1	神戸市 76.0
広島市 △0.40	福岡市 0.320	静岡市 63.2	仙台市 75.9
仙台市 △0.41	仙台市 0.312	札幌市 61.5	さいたま市 75.9
名古屋市 △0.42	神戸市 0.300	新潟市 60.3	横浜市 71.5
横浜市 △0.44	東京都区部 0.296	岡山市 59.0	東京都区部 69.6
岡山市 △0.44	静岡市 0.295	熊本市 56.4	大阪市 66.8
千葉市 △0.54	堺市 0.292	浜松市 53.8	千葉市 65.6
相模原市 △0.55	さいたま市 0.288	名古屋市 51.9	新潟市 65.2
大阪市 △0.57	広島市 0.288	相模原市 51.3	福岡市 57.4
堺市 △0.62	岡山市 0.287	千葉市 51.0	浜松市 56.2
浜松市 △0.63	相模原市 0.285	広島市 50.9	札幌市 54.5
京都市 △0.65	札幌市 0.282	横浜市 50.3	岡山市 53.9
神戸市 △0.66	名古屋市 0.263	仙台市 47.6	北九州市 51.0
札幌市 △0.68	京都市 0.258	東京都区部 45.4	堺市 49.5
新潟市 △0.80	浜松市 0.253	福岡市 44.8	静岡市 40.9
北九州市 △0.83	横滨市 0.246	さいたま市 44.7	京都市 40.8
静岡市 △0.84	川崎市 0.243	川崎市 41.3	広島市 38.2
令和5年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(令和5年10月1日現在)×100	令和5年度ごみ収集量総数÷人口※	令和5年度要介護・要支援認定者数÷人口※×1,000	令和5年度末耐震適合性のある管の延長÷基幹管路総延長×100

※人口は令和5年10月1日現在